

タイ、インラック前首相有罪でタクシン派はどうなる

～暫定政権による「切り崩し」工作が一段と加速する可能性～

発表日：2017年9月28日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- タイ政界では暫定政権によるタクシン派への締め付けが強まるなか、インラック前首相を巡る裁判の行方に注目が集まった。先月の判決公判ではインラック氏が延期申請を行う一方、最高裁は逃亡の恐れを理由に逮捕状を発行した。報道などではインラック氏はすでに海外に逃亡したとみられる。こうしたなかで判決公判を迎え、同氏不在の元で禁錮5年の実刑判決が下された。有罪判決によりタクシン派の結束が強まるとみる向きがある一方、タクシン・インラック両氏の不在は求心力低下を招く可能性もある。暫定政権はタクシン派の票田である東北部の振興を強化する露骨な動きもある。今後は早ければ来年にも予定される次期総選挙に向けた動きが一段と活発化すると予想される。
- タイ政界を巡っては、新たな「対立の火種」が再びくすぶりつつある。2014年のクーデターを経て誕生したプラユット暫定政権は「政治改革」を旗標に、インラック前首相への締め付けを強化しており、同政権下で実施された「米買取融資制度」に関連して、国庫に多数の損害が生じたことを理由に暫定議会在インラック氏個人を職務怠慢罪で弾劾し、その後起訴される事態となった。昨年10月には政府調査に基づきインラック氏個人に損害賠償を求める行政命令が出され、インラック氏側は行政裁判所に対して不服申請を行ったが、今年4月には行政裁判所が不服申し立てを却下し、インラック氏側は最高裁判所に上訴した。最高裁は先月25日に判決公判を行う予定であったが、インラック氏が後半直前に体調不安を理由に延期を申請し、判決公判に姿をみせなかったことから、最高裁はインラック氏に逃亡の恐れがあるとして逮捕状を発行し、判決公判の日時を1ヶ月延期する決定を行う事態となった(詳細は8月25日付レポート「[タイ、政治対立再燃のリスクは高まるか](#)」をご参照下さい)。その後の報道などでは、インラック氏は海外亡命中の兄タクシン元首相を頼り、すでに海外に逃亡しているとされるが、その消息は未だ確認されておらず、同氏出席での判決公判は事実上困難になっていた。こうしたなかで判決公判の9月27日を迎え、最高裁はインラック氏不在の状態で行い、禁錮5年の実刑判決を下した。判決文は「米買取融資制度に基づき政府が買い取った米がその後、違法に取引されていたことを認識しながら見逃していた」と指摘しており、公判を通じて「同制度は農民に適切な収入を得させるため健全な経済政策に基づく有益な公共政策であった」としたインラック氏側の主張は完全に退けられた格好である。判決を受けて、インラック氏側の代理人は「判決前文を慎重に検討してから今後の対応を考える」との声明を出したものの、上述の通りインラック氏側の消息が未確認であるなど上告が難しいことを勘案すれば、判決はこのまま確定する可能性が高いとみられる。判決公判に際しては、最高裁前にタクシン派(反独裁民主戦線:赤)の支持者が約100人集まったが、先月には約1000人が集まっていた状況と比較すると、支持者のなかでも困惑が広がっている模様である。今回インラック氏に有罪判決が下されたことで、農村部を中心にタクシン派への支持が根強いなかで結束が強まるとの見方がある一方、タクシン氏に加えてインラック氏も国内不在となったことで、既存のタクシン派に対する求心力が低下する可能性も考えられる。暫定政権はタクシン派の「切り崩し」を図るべく、その票田である東北部を中心にインフラ投資の拡充を決定するなど露骨な動きもみられる。早ければ来年にも予定される次期総選挙に向けた動きが一段と活発化しよう。

以上